

事務事業名	公害発生原因調査 ☐ 実施計画事業		所属部局	市民部		単位番号	4095												
			所属課室	環境課		課長名	深澤 政樹												
			所属担当	環境保全担当		担当者名	花輪 俊明												
基本政策	基本計画体系	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目									
政 策		20 快適生活環境の整備	事業区分	01	一般	0	4	0	1	0	6	0	2	0	0	3			
施策		33 生活環境の保全		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業															
				☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)		法令根拠																
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 公害発生時の原因を速やかに突き止め、対応する。 市民から寄せられる苦情や公害の情報に対して、現場確認を行い原因を調べ対応する。 状況により原因調査を業者へ依頼する。			事業費の主な内訳 (22年度)															
				項目(細節)				金額(千円)				項目(細節)				金額(千円)			
				消耗品費				35				手数料				0			
												計				35			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	振動測定、防除用水跡調査を行った。
23年度活動予定	発生した事故の情報に基づいて調査を行う。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
公害事故	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
速やかに原因を調査し状況確認して対処する。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
被害が拡大しないように速やかに対応し、生活環境を保全する。	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 苦情・情報通報件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 公害事故件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 原因を調査した件数	件
イ 業者に依頼した調査件数	件
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 対処した件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	109	35	275	275	275	275	
	事業費計 (A)		千円	109	35	275	275	275	275		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	5		
		人件費計 (B)	千円	22	22	20	20	20	20		
		(A)+(B)	千円	131	57	295	295	295	295		
活動指標		アイウ	件	85.0	143.0	50.0	50.0	50.0	50.0		
		アイウ	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
対象指標		アイウ	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		アイウ	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
成果指標		アイウ	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		アイウ	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
上位成果指標		アイ	件	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
		アイ	件								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の合併時より開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	環境保全に対する関心が高まっていると思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	野焼きに対して早急な対応をお願いしたい。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	公害に疑わしいものでも速やかに調査を行ってきた。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	公害と思われる苦情に対しては、迅速な対応を心がけた。

事務事業名	公害発生原因調査	所属部	市民部	所属課	環境課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 快適な生活環境を維持するためにも施策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 事故等の調査には、専門的知識が必要である。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 生活環境の保全には迅速な対応が必要なので、適切であると思われる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 公害事故の発生を予測できないため向上の余地がない。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 生活環境の保全ができない場合がある。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の予算で削除余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 公害事故の発生を予測できないため削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 原因者がある場合、対処費用の負担をしていただいており、原因を調査し環境を保全する事業であるため、公平公正である。
公平性 評価		

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	近年は時代の変化なのか、些細な音、振動等でも気にする市民が増加傾向にあるように思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①特になし。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑫																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					